

平成30年度

武蔵野市予算の概要

誰もが住み続けられるまちへ 新たな未来につなぐ予算

平成30年2月

武蔵野市

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
	(1)一般会計予算規模	1
	(2)会計別予算規模	3
	(3)水道事業会計予算規模	4
3	予算の状況（一般会計）	5
	(1)歳入の概要	5
	(2)歳出の概要	9
	(3)基金と市債	13
4	複数年度にわたる建設事業	15
5	特徴ある事業	18
	I 健康・福祉	19
	II 子ども・教育	23
	III 文化・市民生活	30
	IV 緑・環境	39
	V 都市基盤	41
	VI 行・財政	45

*元号の表記について

「平成」は平成31年4月30日までとなりますが、新しい元号がまだ決定していないため、本冊子においては、同年5月1日以降についても「平成」により表記します。

1 編成方針

平成30年度予算は、「誰もが住み続けられるまちへ 新たな未来につなぐ予算」と位置付け、第五期長期計画・調整計画の3年目として各分野の施策を着実に推進するとともに、新たな課題にも対応しながら持続可能な市政運営を行っていくため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本に予算を編成した。

また、効率的な行政経営により健全な財政運営を維持するため、事務事業及び補助金の見直しや政策再編を継続的に実施したほか、経常経費は前年度予算額を上限とする予算配分により経費の節減を行った。

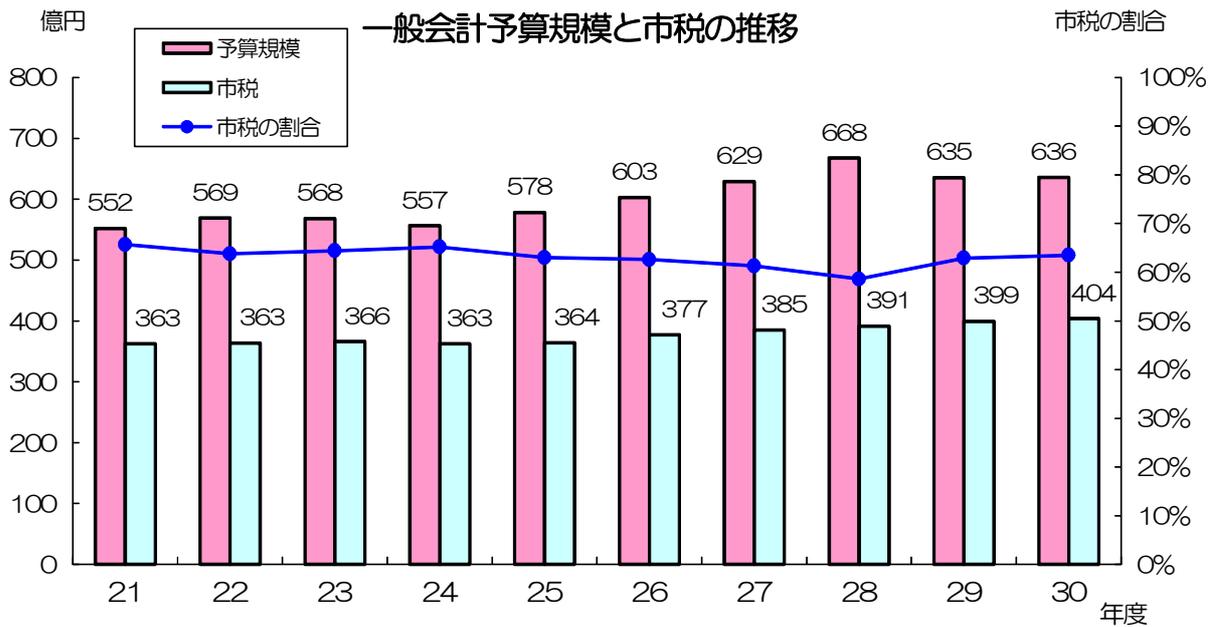
2 予算規模

一般会計の予算規模は、保育所待機児童対策や障害者自立支援給付等事業などの社会保障関係予算の増、普通財産土地購入費、総合体育館及び陸上競技場や吉祥寺図書館の改修工事などの減により、前年度に比べ1,000万円増の総額635億5,800万円となった。

(1) 一般会計予算規模

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)	
				30年度	29年度
一般会計	63,558,000	63,548,000	10,000	0.0	△4.8



(単位：百万円)

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
予算規模	55,200	56,940	56,830	55,650	57,790	60,260	62,878	66,766	63,548	63,558
伸び率	△ 0.1	3.2	△ 0.2	△ 2.1	3.8	4.3	4.3	6.2	△ 4.8	0.0
市 税	36,257	36,341	36,622	36,262	36,407	37,708	38,517	39,124	39,942	40,373
伸び率	0.0	0.2	0.8	△ 1.0	0.4	3.6	2.1	1.6	2.1	1.1
市税の割合	65.7%	63.8%	64.4%	65.2%	63.0%	62.6%	61.3%	58.6%	62.9%	63.5%

【主な増減内容】

増

- 保育所待機児童対策
- 障害者自立支援給付等事業
- 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金
- 区画道路整備事業土地購入費（市道79号線）

減

- 普通財産土地購入費
- 総合体育館及び陸上競技場改修工事
- 吉祥寺図書館改修工事
- 公園等建設事業土地購入費

(2) 会計別予算規模

一般会計に特別会計を合わせた武蔵野市全体の予算規模は、総計で944億4,600万円、一般会計から特別会計への繰出金及び特別会計から一般会計への繰出金を除いた純計では884億7,400万円となった。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較	増減率 (%)	
				30 年度	29 年度
一 般 会 計	63,558,000	63,548,000	10,000	0.0	△ 4.8
下 水 道 事 業 会 計	2,779,939	2,816,710	△ 36,771	△ 1.3	△ 35.3
国民健康保険事業会計	13,031,751	15,296,776	△ 2,265,025	△ 14.8	0.2
後期高齢者医療会計	3,699,505	3,500,496	199,009	5.7	3.0
介護保険事業会計	11,376,635	10,997,059	379,576	3.5	4.3
総 計	94,445,830	96,159,041	△ 1,713,211	△ 1.8	△ 4.2
純 計	88,474,315	90,137,509	△ 1,663,194	△ 1.8	△ 4.1

【特別会計の主な増減理由】

下水道事業会計

予算額は27億8,000万円で、前年度比1.3%、3,700万円の減となった。

歳入では、有収水量の実績を考慮し下水道使用料を減し、下水道建設事業費の減に伴う国庫・都支出金の減を見込んだ。歳出では、下水道総務費で下水道事業公営企業会計移行業務の増を見込んだが、雨水貯留浸透施設設置事業などの事業費の減により下水道建設費が大きく減となった。

国民健康保険事業会計

予算額は130億3,200万円で、前年度比14.8%、22億6,500万円の減となった。

財政運営主体の広域化に伴い、歳入では医療給付に要する費用の全額を東京都から交付を受ける保険給付費交付金、歳出では交付金の原資として都に納付する国民健康保険事業費納付金を新規に計上している。一方、歳入の国庫支出金、前期高齢者交付金等及び歳出の後期高齢者支援金等、介護納付金等は保険給付費交付金及び国民健康保険事業費納付金の算定に含まれるため減となるほか、高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業は廃止されるため、歳入、歳出ともに減となった。

また、被保険者数の減を見込み、歳入では保険税、歳出では保険給付費が減少した。

後期高齢者医療会計

予算額は37億円で、前年度比5.7%、1億9,900万円の増となった。

被保険者数及び一人当たりの給付費の増を見込み、歳入では保険料、歳出では後期高齢者医療広域連合に対する負担金が増加した。

介護保険事業会計

予算額は113億7,700万円で、前年度比3.5%、3億8,000万円の増となった。

被保険者数の増を見込み、歳入の保険料が増加した。また、介護認定者数の増及び平成29年度中の大型施設整備などに伴う介護給付の増を見込み、歳入では国庫・都支出金における介護給付費負担金、支払基金交付金、歳出では保険給付費が増加した。

(3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水栓数8万9,400栓、年間総給水量1,736万3,056立方メートル、1日平均給水量は、4万7,570立方メートルとした。

収益的収入は水道事業収益37億3,900万円で、主なものは給水収益34億5,400万円と見込んだ。収益的支出は水道事業費36億9,600万円で、主なものは原水及び浄水費の中の受水費15億4,100万円と見込んだ。収益的収入から収益的支出を差引いた純利益は4,300万円を見込んだ。

資本的収入は4,800万円を見込んだ。資本的支出8億5,600万円の主なものは、配水施設費3億6,200万円、原水及び浄水施設改良工事費1億1,500万円で、配水管の新設工事を290メートル、古い铸铁管の改良工事を385メートル、配水補助管の改良工事を1,050メートル行い、その結果、水道管の耐震化率は46.9%となる見込みである。資本的収入から資本的支出を差引いた8億800万円の不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、減債積立金で補填する予定である。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	増減率 (%)	
				30 年度	29 年度
収益的収入	3,738,951	3,756,987	△18,036	△ 0.5	0.0
収益的支出	3,695,534	3,646,662	48,872	1.3	0.7
資本的収入	48,325	12,985	35,340	272.2	△ 63.7
資本的支出	855,999	843,357	12,642	1.5	△ 6.3

3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の概要

- 市税については、法人市民税や市たばこ税の減はあるものの、評価替えに伴う固定資産税の増、納税義務者数の増や給与所得控除の見直しによる個人市民税の増などにより前年度に比べ4億3,200万円（1.1%）の増となった。
- 都支出金については、保育所運営に係る負担金や補助金の増などにより、前年度に比べ4億3,900万円（6.7%）の増となった。
- 市債については、公園建設事業、陸上競技場の改修に対する借入の減などにより、前年度に比べ3億2,000万円（80.0%）の減となった。

（単位：千円）

区 分 (款)	平成 30 年度 予算額 (A)	平成 29 年度 予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C) / (B)	構成比率(%)	
					30 年度	29 年度
1 市 税	40,373,300	39,941,540	431,760	1.1	63.5	62.9
2 地方譲与税	175,000	175,000	0	0.0	0.3	0.3
3 利子割交付金	68,000	64,000	4,000	6.3	0.1	0.1
4 配当割交付金	250,000	238,000	12,000	5.0	0.4	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	162,000	162,000	0	0.0	0.3	0.3
6 地方消費税交付金	2,735,000	3,133,000	△ 398,000	△ 12.7	4.3	4.9
7 自動車取得税交付金	80,001	78,001	2,000	2.6	0.1	0.1
8 地方特例交付金	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.0
9 地方交付税	100	100	0	0.0	0.0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	15,000	15,000	0	0.0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	472,442	492,817	△ 20,375	△ 4.1	0.7	0.8
12 使用料及び手数料	1,597,472	1,620,765	△ 23,293	△ 1.4	2.5	2.6
13 国庫支出金	8,443,030	8,225,387	217,643	2.6	13.3	12.9
14 都支出金	6,942,234	6,503,692	438,542	6.7	10.9	10.2
15 財産収入	92,348	77,570	14,778	19.1	0.2	0.1
16 寄附金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
17 繰入金	809,356	1,198,900	△ 389,544	△ 32.5	1.3	1.9
18 繰越金	700,000	700,000	0	0.0	1.1	1.1
19 諸収入	532,617	492,128	40,489	8.2	0.8	0.8
20 市債	80,000	400,000	△ 320,000	△ 80.0	0.1	0.6
合 計	63,558,000	63,548,000	10,000	0.0	100.0	100.0

○ 市税の状況

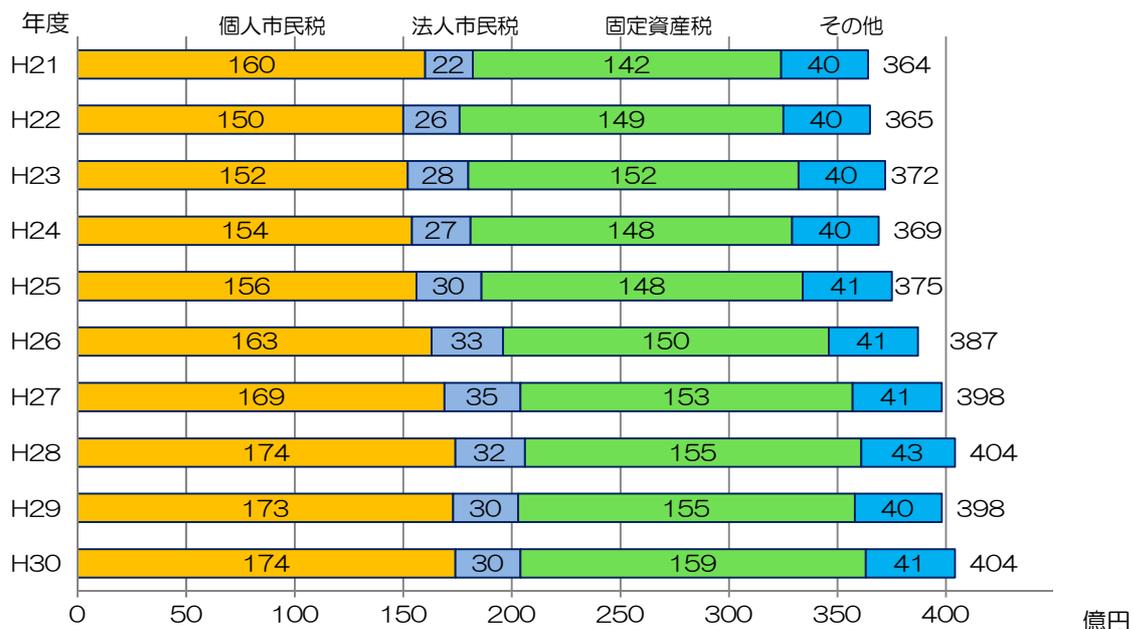
平成30年度の市税収入は403億7,300万円、前年度当初予算額に比べ4億3,200万円（1.1%）の増となった。

個人市民税は、ふるさと納税の影響により4億8,000万円の減があるものの、納税義務者数の増や給与所得控除の見直しなどにより8,900万円の増を見込む。法人市民税は、税制改正の影響や企業収益の減などにより6,500万円の減を見込む。固定資産税は、平成30年度は評価替えの年にあたっており、地価や新築家屋の状況などから4億1,700万円の増を見込んでいる。

（単位：千円）

区分（税目）	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	比較	前年比（%）	
				30年度	29年度
市民税 個人	17,355,000	17,265,850	89,150	0.5	2.5
市民税 法人	3,046,800	3,111,650	△ 64,850	△ 2.1	10.1
固定資産税	15,920,200	15,502,845	417,355	2.7	1.0
軽自動車税	49,000	48,350	650	1.3	14.6
市たばこ税	801,000	903,000	△ 102,000	△ 11.3	△ 4.9
事業所税	602,000	596,000	6,000	1.0	△ 1.3
都市計画税	2,599,300	2,513,845	85,455	3.4	0.4
合計	40,373,300	39,941,540	431,760	1.1	2.1

市税額の推移



※平成28年度までは決算額、平成29年度は決算見込額、平成30年度は予算額である。

○ 消費税率の改定及び地方消費税交付金について

消費税は平成26年4月に5%から8%に引き上げられた際に、その引き上げによって生じた地方消費税収については、社会保障施策の安定・充実に要する経費に充てることとされている。

平成30年度における地方消費税交付金の社会保障財源化分は11億7,900万円であり、以下の社会保障施策へ充当する。

(単位：千円)

社会保障施策 に要する経費	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国都支出金	地方債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
障害者福祉費	5,432,613	3,145,221	0	1,711	158,000	2,127,681
老人福祉費	4,789,187	417,315	0	149,103	262,000	3,960,769
児童福祉 総務費	3,113,026	1,343,456	0	313	188,000	1,581,257
児童処遇費	7,962,824	4,320,782	0	430,465	571,000	2,640,577
合計	21,297,650	9,226,774	0	581,592	1,179,000	10,310,284

障害者福祉費においては、障害者自立支援給付等事業や障害者支援施設開設支援の経費に対して1億5,800万円を充当している。

老人福祉費においては、介護保険事業に対して2億6,200万円を充当している。

児童福祉総務費においては、認証保育所等への運営費補助や認可外保育施設入所児童保育補助金に対して、1億8,800万円を充当している。

児童処遇費においては、認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、家庭的保育の運営経費などの保育所等運営委託・給付事業の経費に対して5億7,100万円を充当している。

【その他の主な費目の増減内容】

利子割交付金

利子等に対する課税の都税分のうち概ね3/5が個人都民税の収入率の割合で都から交付されるもの。

日銀のマイナス金利政策導入による市場金利の低下等の影響が続くと見込むが、平成29年度の交付状況から、前年度当初予算に比べ400万円、6.3%の増とした。

配当割交付金

個人が支払を受ける上場株式等の配当金や公募証券投資信託の収益の分配金等に対する課税の都税分のうち概ね3/5が個人都民税の収入率の割合で都から交付されるもの。

投資信託の収益の分配や企業の配当が平成29年度と同水準で推移すると見込み、平成29年度の交付状況から、前年度当初予算に比べ1,200万円、5.0%の増とした。

地方消費税交付金

商品サービス等の対価額に対して8%が課税されている。そのうち1.7%が地方消費税として地方に配分されている。

都道府県間の清算後税収の2分の1が市町村の人口と従業者数に按分して交付される。

個人消費は、雇用・所得環境改善により緩やかに増加することが見込まれている一方、税制改正により都道府県間の清算基準が見直されることから、前年度当初予算に比べ3億9,800万円、12.7%の減とした。

国庫支出金

国から市への支出金で、法令により負担義務を負う負担金、奨励的、財政援助的に交付される補助金、本来国が行う事務を便宜上行った場合の委託金がある。

臨時福祉給付金給付事業費負担金の減はあるものの、保育所等運営費負担金、障害者自立支援給付費負担金、保育所等整備交付金などの増により、前年度当初予算に比べ2億1,800万円、2.6%の増となった。

繰入金

市の貯金である基金から取り崩して事業に充てる基金繰入金と、特別会計から入る特別会計繰入金がある。

総合体育館改修工事、吉祥寺図書館改修工事などの事業費の減により、公共施設整備基金繰入金が大幅に減となり、前年度当初予算に比べ3億9,000万円、32.5%の減となった。

公共施設整備基金は、クリーンセンター建設工事の財源に充当している。

(2) 歳出の概要

- 目的別分類では、総務費が主に普通財産土地購入費の減により12.4%の減となり、教育費は総合体育館及び陸上競技場、吉祥寺図書館の改修工事費の減により9.9%の減となった。一方、民生費は歳出全体の46.6%となり、前年度と比べ12億3,500万円、4.4%の増、衛生費は8.5%の増となった。
- 性質別分類では、保育所待機児童対策や障害者自立支援給付等事業などの増加により、扶助費が前年度と比べ18億7,500万円、12.8%の増となった。一方、投資的経費は21.7%の減となった。

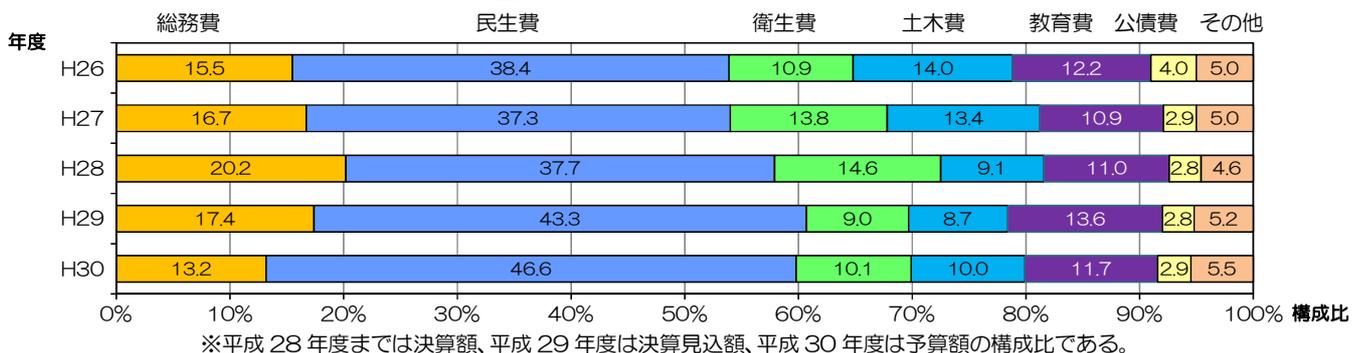
① 目的別分類

目的別分類は、歳出をその行政目的に応じて区分するもので、予算の「款」を基準としている。

(単位：千円)

区 分 (款)	平成 30 年度 予算額 (A)	平成 29 年度 予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)	構成比率 (%)	
					30 年度	29 年度
1 議 会 費	470,244	469,048	1,196	0.3	0.7	0.7
2 総 務 費	8,384,564	9,569,283	△ 1,184,719	△ 12.4	13.2	15.1
3 民 生 費	29,615,840	28,380,645	1,235,195	4.4	46.6	44.7
4 衛 生 費	6,421,627	5,918,187	503,440	8.5	10.1	9.3
5 労 働 費	37,736	38,191	△ 455	△ 1.2	0.1	0.1
6 農 業 費	85,870	106,091	△ 20,221	△ 19.1	0.1	0.2
7 商 工 費	491,794	528,492	△ 36,698	△ 6.9	0.8	0.8
8 土 木 費	6,359,997	6,086,629	273,368	4.5	10.0	9.6
9 消 防 費	2,253,935	2,154,963	98,972	4.6	3.5	3.4
10 教 育 費	7,426,581	8,246,962	△ 820,381	△ 9.9	11.7	13.0
11 公 債 費	1,849,106	1,877,084	△ 27,978	△ 1.5	2.9	2.9
12 諸 支 出 金	60,706	72,425	△ 11,719	△ 16.2	0.1	0.1
13 予 備 費	100,000	100,000	0	0.0	0.2	0.1
合 計	63,558,000	63,548,000	10,000	0.0	100.0	100.0

目的別の構成比の推移



【主な費目の増減内容】

総務費

庁舎管理、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など市の全般的な管理に必要な経費

庁内情報システム基盤最適化事業 1 億4,800万円などの増があるものの、普通財産土地購入費11億9,100万円、武蔵境市政センター移転に伴う内装改修工事4,900万円などの減により、11億8,500万円、12.4%の減となった。

民生費

社会福祉、児童福祉、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費

国民健康保険事業会計繰出金 2 億8,300万円、臨時福祉給付金 2 億6,400万円、民間保育所施設整備補助金 1 億6,300万円などの減があるものの、民間認可保育所等運営委託・給付事業 7 億円、障害者自立支援給付等事業扶助費 3 億2,800万円、認証保育所運営費等補助金 2 億6,800万円などの増により、12億3,500万円、4.4%の増となった。

衛生費

保健衛生や環境対策、ごみ処理などに必要な経費

武蔵野クリーンセンター建設事業（建設、解体、災害用井戸設置等） 2 億8,400万円、資源物・ごみ収集業務委託 1 億500万円などの増により、5 億300万円、8.5%の増となった。

土木費

都市計画や道路・公園等の維持・整備などに必要な経費

公園等建設事業土地購入費 3 億8,100万円、景観道路事業土地購入費 3 億6,500万円などの減があるものの、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金 3 億8,300万円、区画道路整備事業土地購入費（市道79号線） 3 億2,800万円、小型街路灯LED化工事 1 億7,600万円などの増により、2 億7,300万円、4.5%の増となった。

教育費

学校教育や生涯学習などに必要な経費

小中学校校舎等改修工事 2 億3,500万円、吉祥寺図書館管理運営委託 1 億4,200万円などの増があるものの、吉祥寺図書館改修工事 3 億4,500万円、総合体育館改修工事 3 億5,400万円、陸上競技場改修工事 1 億7,300万円などの減により、8 億2,000万円、9.9%の減となった。

公債費

地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

元金の償還が開始（すくすく泉公園用地買収等）されることによる増、償還終了（木の花小路公園用地買収、電線地中化事業等）による減があり、2,800万円、1.5%の減となった。

② 性質別分類

性質別分類は、経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費等に分けられる。

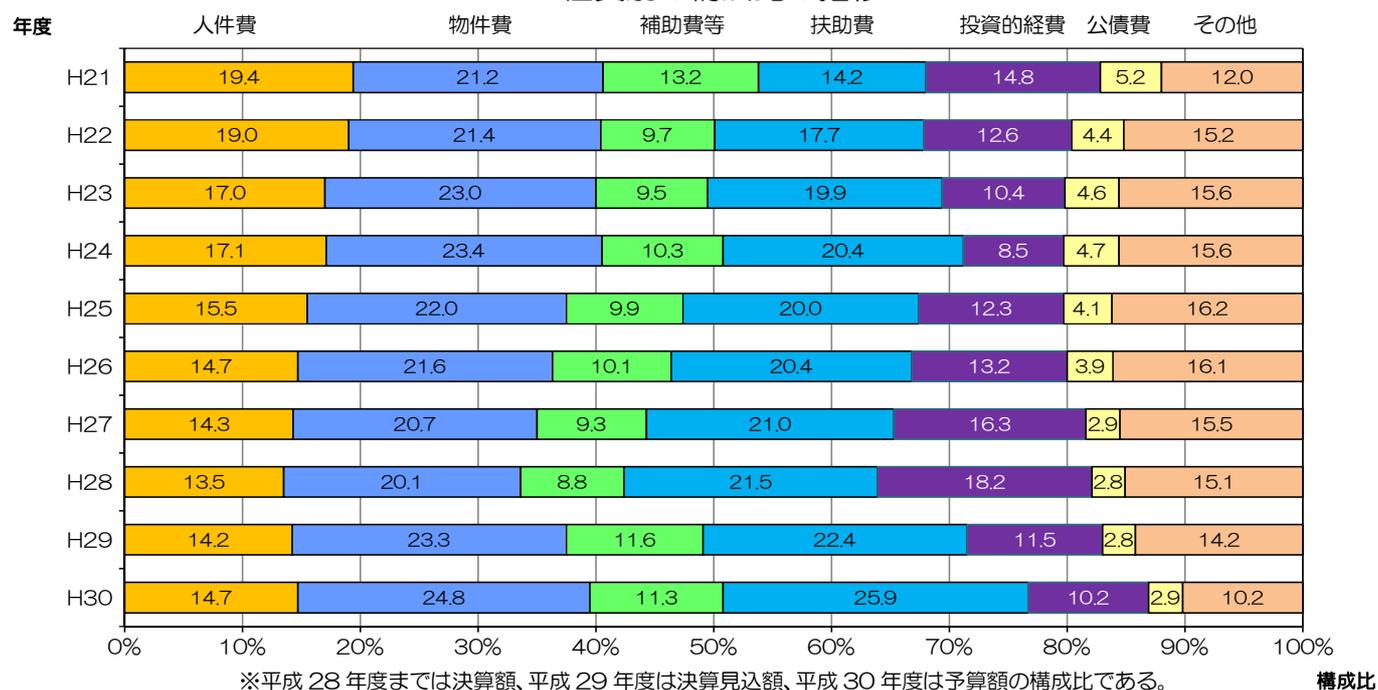
(単位：千円)

区分	平成30年度 予算額 (A)	平成29年度 予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	構成比率 (%)		
					30年度	29年度	
義務的経費	人件費	9,372,319	9,321,484	50,835	0.5	14.7	14.7
	扶助費	16,479,015	14,604,147	1,874,868	12.8	25.9	23.0
	公債費	1,849,106	1,877,084	△ 27,978	△ 1.5	2.9	2.9
	小計	27,700,440	25,802,715	1,897,725	7.4	43.5	40.6
物件費	15,756,889	15,556,407	200,482	1.3	24.8	24.5	
補助費等	7,163,950	7,375,636	△ 211,686	△ 2.9	11.3	11.6	
繰出金	5,718,748	5,794,882	△ 76,134	△ 1.3	9.0	9.1	
投資的経費	6,455,867	8,239,944	△ 1,784,077	△ 21.7	10.2	13.0	
その他	762,106	778,416	△ 16,310	△ 2.1	1.2	1.2	
合計	63,558,000	63,548,000	10,000	0.0	100.0	100.0	

※ 義務的経費とは、歳出のうち、支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、一般的に人件費・扶助費・公債費の合計額をさす。

※ その他には、維持補修費、貸付金、投資及び出資金、積立金、予備費を含む。

性質別の構成比の推移



人 件 費

報酬、給料、職員手当、共済費などの経費

退職手当2,500万円、時間外勤務手当1,100万円などの減があるものの、職員共済組合負担金6,900万円、期末勤勉手当3,500万円などの増により、5,100万円、0.5%の増となった。

扶 助 費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給する経費

臨時福祉給付金2億6,400万円などの減があるものの、民間認可保育所等運営委託・給付事業7億円、障害者自立支援給付事業3億2,800万円などの増、認証保育所運営費等補助金7億2,000万円の性質別分類の変更（補助費等から）により、18億7,500万円、12.8%の増となった。

公 債 費

地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

元金の償還が開始（すくすく泉公園用地買収等）されることによる増、償還終了（木の花小路公園用地買収、電線地中化事業等）による減があり、2,800万円、1.5%の減となった。

物 件 費

賃金、旅費、交際費、消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料などの経費

学校情報システム構築・保守委託2億4,000万円の減があるものの、庁内情報システム基盤最適化事業1億4,800万円、吉祥寺図書館管理運営委託1億4,200万円、資源物・ごみ収集業務委託1億500万円などの増により、2億円、1.3%の増となった。

補 助 費 等

市民や各種団体などに対する補助金などの経費

保育所等への各種補助金3億2,400万円などの増があるものの、認証保育所運営費等補助金7億2,000万円の性質別分類の変更（扶助費へ）により、2億1,200万円、2.9%の減となった。

繰 出 金

一般会計と特別会計相互間で支出される経費

後期高齢者医療会計繰出金8,200万円、介護保険事業会計繰出金8,000万円、下水道事業会計繰出金4,500万円の増、国民健康保険事業会計繰出金2億8,300万円の減により、7,600万円、1.3%の減となった。

投 資 的 経 費

道路、公園、学校、文教施設など公共施設の建設、用地購入等に要する経費

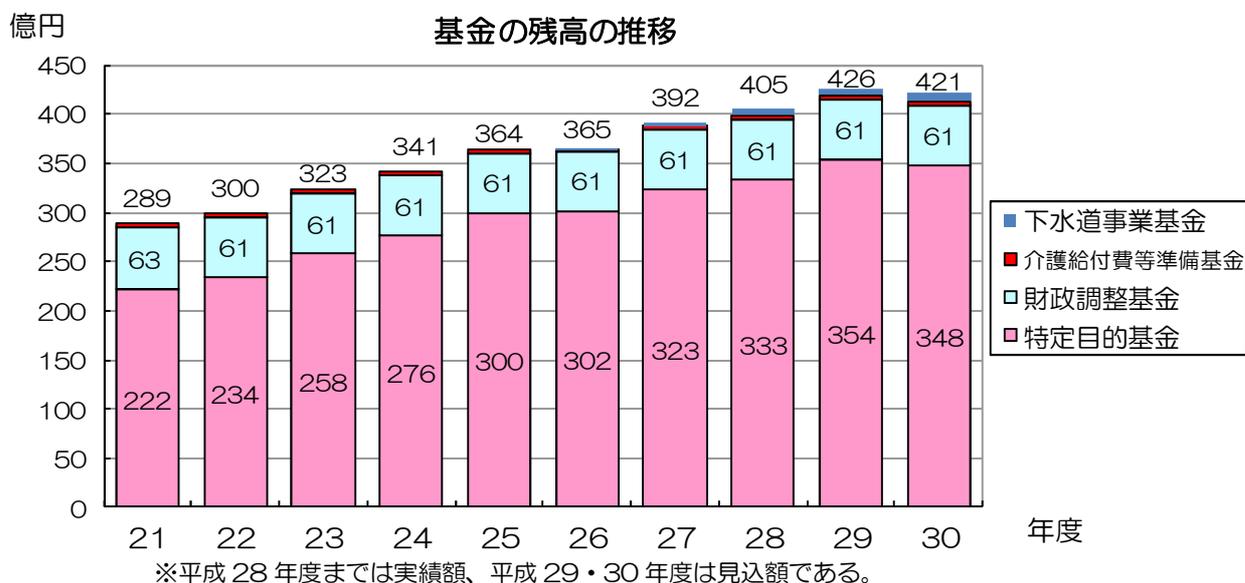
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金3億8,300万円、区画道路整備事業土地購入費（市道79号線）3億2,800万円などの増があるものの、普通財産土地購入費11億9,100万円、公園等建設事業土地購入費3億8,100万円、景観道路事業土地購入費3億6,500万円などの減により、17億8,400万円、21.7%の減となった。

(3) 基金と市債

○ 基金の状況

基金は、条例で定める各基金の目的に沿って積立て及び取崩し、または定額の資金の運用を行っている。財政調整基金は、急激な税収減等による年度間の財源調整や自然災害への備えのため、特定目的基金は、公共施設等の整備など特定の目的のために設けている。老朽化した施設の更新、公園や都市インフラの整備には、今後30年間で多額の費用が必要と見込まれており、これに対処するため積立を行っている。

平成30年度末の一般会計基金残高は年度末の補正予算の新規積立金を除くと409億3,900万円となり、特別会計をあわせた基金残高は420億8,900万円の見込みとなる。



基金の残高見込み

(単位：千円)

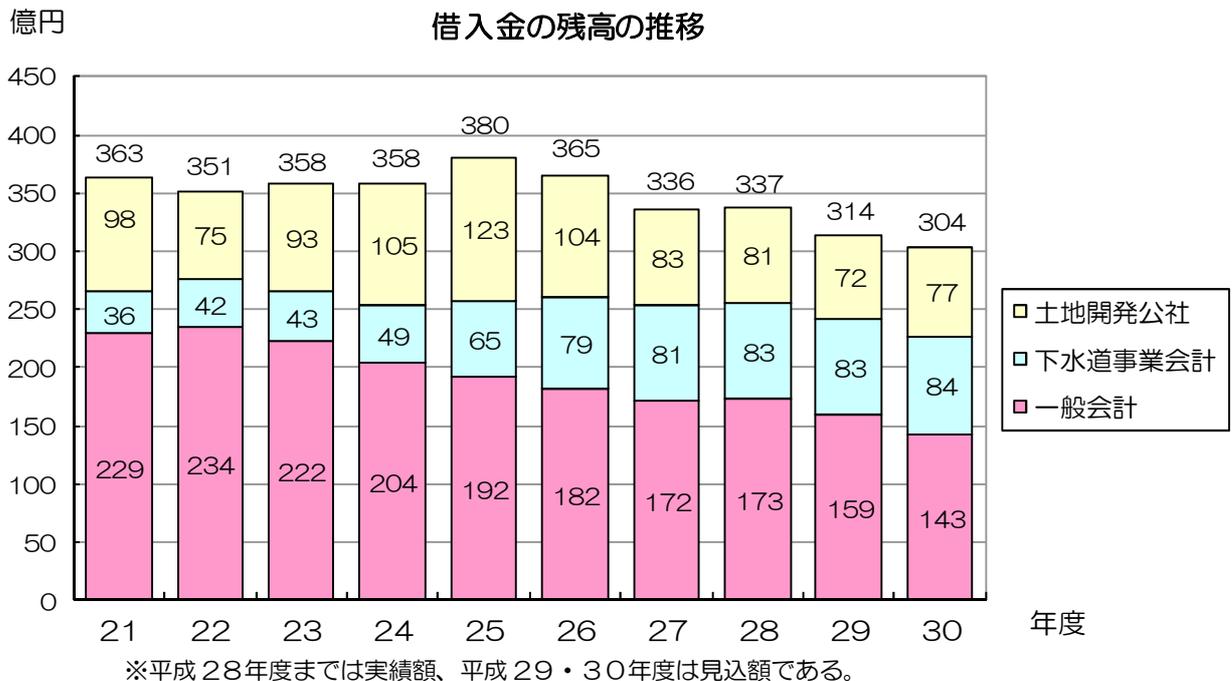
区分	28年度末残高	29年度末残高見込み	30年度末残高見込み	30年度増減見込み	
財政調整基金	6,100,817	6,102,173	6,103,521	1,348	
特定目的基金	公共施設整備基金	12,762,790	13,847,422	13,678,356	△ 169,066
	学校施設整備基金	10,736,333	11,493,886	11,331,715	△ 162,171
	吉祥寺まちづくり基金	4,018,369	4,337,027	4,265,786	△ 71,241
	公園緑化基金	4,381,168	4,415,517	4,392,063	△ 23,454
	その他の特定目的基金	1,434,794	1,279,450	1,167,874	△ 111,576
一般会計合計	39,434,271	41,475,475	40,939,315	△ 536,160	
下水道事業基金	562,568	710,898	729,343	18,445	
介護給付費等準備基金	538,934	420,965	420,737	△ 228	
合計	40,535,773	42,607,338	42,089,395	△ 517,943	

○市債の状況

市債とは地方自治体が必要な財源を調達するために負う債務で、その履行が一会計年度を越えて行われるものである。市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後最長40年かけて返済していくことにより、建設時点の市民だけでなく施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるという観点により、世代間の公平を保つための方法として位置付けられている。

平成30年度末の一般会計市債残高見込みは、前年度から16億1,100万円減少し143億1,000万円となり、うち減税補てん債は12億4,800万円となる。下水道事業会計市債残高見込みは前年度から7,200万円増加し、83億7,000万円となる。

武蔵野市土地開発公社は都市基盤や公共施設の整備拡充のために、「公有地の拡大の推進に関する法律」により事業用地を先行取得している。その財源を確保するため、金融機関から資金の借入を行っている。



借入金の残高見込み

(単位：千円)

区分	28年度末残高	29年度末残高見込み	30年度末残高見込み	30年度増減見込み
一般会計	17,244,874	15,920,833	14,309,858	△1,610,975
下水道事業会計	8,297,945	8,297,811	8,370,260	72,449
土地開発公社	8,144,473	7,170,126	7,756,978	586,852
合計	33,687,292	31,388,770	30,437,096	△951,674

4 複数年度にわたる建設事業

※平成31年度以降の予定額は現時点での概算額

◎中央コミュニティセンター 給排水・空調設備更新事業 (市民活動推進課)

(単位：千円)

総事業費		182,728		
年 度	30 予算額	31 予定額	計	
事業費	80,323	102,405	182,728	
内 訳	委託料	12,423		12,423
	工事請負費	67,900	102,405	170,305
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上記の財源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金			
	一般財源	80,323	102,405	182,728

◎武蔵野クリーンセンター施設整備事業 (クリーンセンター)

(単位：千円)

総事業費		11,124,687				
年 度	25~28 決算額	29 決算見込額	30 予算額	31 予定額	計	
事業費	10,276,562	137,286	230,840	479,999	11,124,687	
内 訳	委託料					
	工事請負費	10,276,562	137,286	230,840	479,999	11,124,687
	備品購入費					
	土地購入費					
	その他					
上記の財源	国庫支出金	3,500,568		6,440	10,000	3,517,008
	都支出金					
	市 債	1,825,200				1,825,200
	基金繰入金	2,783,000	100,000	177,717	400,000	3,460,717
	一般財源	2,167,794	37,286	46,683	69,999	2,321,762

※国庫支出金は循環型社会形成推進交付金及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

◎クリーンセンター解体工事
(クリーンセンター)

(単位：千円)

総事業費		1,069,200		
年 度	28 決算額	29 決算見込額	30 予算額	計
事業費	238,498	500,480	330,222	1,069,200
内 訳	委託料			
	工事請負費	238,498	500,480	330,222
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金	15,510	166,926	95,922
	都支出金			
	市債			
	基金繰入金			
	一般財源	222,988	333,554	234,300

※国庫支出金は循環型社会形成推進交付金

◎消防団詰所改築工事
(防災課)

(単位：千円)

総事業費		93,979	
年 度	29 決算見込額	30 予算額	計
事業費	37,500	56,479	93,979
内 訳	委託料		
	工事請負費	37,500	56,479
	備品購入費		
	土地購入費		
	その他		
上 記 の 財 源	国庫支出金		
	都支出金		20,125
	市債		
	基金繰入金		
	一般財源	37,500	36,354

※都支出金は市町村総合交付金

◎防災行政無線デジタル化整備事業
(防災課)

(単位：千円)

総事業費		316,087		
年 度		30 予算額	31 予定額	計
事業費		90,478	225,609	316,087
内 訳	委託料	4,860	6,804	11,664
	工事請負費	85,618	218,805	304,423
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債	80,000		80,000
	基金繰入金			
	一般財源	10,478	225,609	236,087

5 特徴ある事業

目 次

I 健康・福祉

- 誰もが地域で安心して暮らし続けるために 19
- いきいきと健康な生活を送るために 22

II 子ども・教育

- 子ども子育て応援宣言のまちへ 23
- 子どもの健やかな育ちを支える 25
- 教育環境の整備と個に応じた教育 27

III 文化・市民生活

- 誰もが集い、つながるコミュニティを目指して 30
- 歴史の継承と市民文化の醸成に向けて 31
- 地域産業の活性化と都市観光の充実 33
- 平和の尊さを次世代へつなぐ 34
- 災害への備え 安全・安心な住環境の確保 35
- 2年後に迫る！オリンピック・パラリンピック 37

IV 緑・環境

- 美しい緑豊かなまちづくり 39
- クリーンセンターを軸に展開する「スマートシティむさしの」 40

V 都市基盤

- 暮らしを支える上・下水道 41
- 魅力ある駅周辺環境の創出 43
- 安全で快適な都市空間づくり 44

VI 行・財政

- 健全で持続可能な市政の運営 45

NEW

… 新規事業

LEVELUP

… 拡大・充実事業（予算額に「*」のある事業は、既存事業の金額も含んでいます。）

誰もが地域で安心して暮らし続けるために

年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしく健やかに生活が送れるよう、互いを尊重し合い、すべての関係者が連携して、地域ぐるみで支え合う仕組みを作る。

NEW

1 看護小規模多機能施設の開設支援

予算額 38,933 千円

今後さらに高まる医療ニーズに対応していくため、在宅の中重度の要介護者を支える方策として医療機能を併設した小規模で多機能なサービスを充実させることを目的に、看護小規模多機能型居宅介護施設を開設する事業者に対して支援を行う。

〈民生費 ○介護保険施設等整備事業〉

2 シニア支え合いポイント制度の拡充

予算額 3,920 千円

シニア支え合いサポーターが協力施設・団体での活動で獲得したポイントを、市内産野菜等引換券や市民社協への寄付などに還元できる制度を引き続き実施する。サポーターの養成、協力施設・団体の拡大や活動機会の充実を図る。

〈民生費 ○一般管理経費〉

〈介護保険事業会計 ○一般介護予防事業費〉



▲シニア支え合いポイント研修会

NEW

3 地域包括ケア推進人材育成センター(仮称)の開設

予算額 11,810 千円

専門職や地域の担い手も含めた福祉人材育成と確保を目的に開設する。福祉公社に委託し、平成30年10月開設予定。人材の発掘・養成、就業の支援、質の向上、人材確保に向けた事業所・団体の支援等を実施する。

〈民生費 ○福祉人材確保育成事業〉

4 第4次地域福祉活動計画の策定

予算額 5,000 千円

平成30年度からスタートする武蔵野市第5期地域福祉計画に基づき、具体的な取り組み指針となる活動計画を市民社協において策定する。

〈民生費 ○社会福祉協議会事業〉

5 在宅医療・介護連携推進事業

予算額 8,311 千円

医療と介護の両方を必要とする高齢者等が安心して在宅での生活を送ることができるよう、医療・介護関係者の合同研修や相談・調整を行い、連携を推進する。講演会の開催やリーフレットの配布により、在宅療養に関する市民への普及・啓発を行う。

〈民生費 ○在宅医療・介護連携推進事業〉

LEVELUP

6 いきいきサロン事業

予算額 8,741 千円 *

高齢者の社会的孤立感の解消と健康寿命の延伸を図り、住み慣れた地域で在宅生活を送ることができるよう、団塊世代が75歳以上となる2025年に向けた「まちぐるみの支え合いの仕組みづくり」の一環として、高齢者の通いの場を開設・運営する団体に対して支援を行う。

〈民生費 ○社会参加促進事業〉



▲いきいきサロン

LEVELUP

7 高齢者等緊急訪問介護事業 (レスキューヘルパー)の拡充

予算額 840 千円

ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の方が急病などで一時的に支援が必要な場合にヘルパーを派遣し、身体介護(通院介助、入浴介助等)、生活援助(掃除、洗濯、買い物等)のサービスを提供する。

〈民生費 ○高齢者日常生活支援事業〉

LEVELUP

8 生活困窮者自立支援事業

予算額 36,107 千円 *

生活保護に至らない生活困窮者に対し、包括的・継続的な相談支援を実施し、生活困窮状態からの早期脱却を目指す。新たに家計相談支援事業を実施するほか、学習支援事業の対象者を拡大するなど支援内容の充実を図る。

〈民生費 ○生活困窮者自立支援事業〉

担当: 1	健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1940
2~5	健康福祉部地域支援課	☎0422-60-1941
6・7	健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1940
8	健康福祉部生活福祉課	☎0422-60-1254

NEW

9 障害者支援施設の開設支援

予算額 35,500 千円

平成30年度末に吉祥寺北町5丁目(旧北町自転車保管場所跡地)に開設を予定している障害者支援(入所)施設を運営する社会福祉法人武蔵野に対して、補助を行う。

《民生費 ○社会福祉法人武蔵野関係事業》

- ・(仮称)吉祥寺北町障害者支援施設
- ・定員:入所支援40名、通所支援10名



▲完成イメージ



LEVELUP

10 発達障害者への支援の充実

予算額 27,000 千円

発達障害者に対して、地域で生活する上で必要な日常生活の支援、相談、創作活動支援、地域交流の機会の提供等を行うため、地域活動支援センター I 型を新設する。

《民生費 ○地域生活支援事業》

LEVELUP

11 引きこもりサポート事業の充実

予算額 5,972 千円 *

地域資源や若者サポート事業などより緊密な連携を可能にするため、これまであった相談支援機能に加え、新たに居場所機能を付与した常設の窓口を市内に設置する。

《民生費 ○精神障害者援護事業》

担当: 9~11 健康福祉部障害者福祉課 ☎0422-60-1904

いきいきと健康な生活を送るために

いつまでも健康で、いきいきと暮らしを続けるための取り組みを進める。

LEVELUP

1 予防接種事業

～おたふくかぜ予防接種の費用助成～

予算額 446,095 千円 *

四種混合、麻しん風しん、日本脳炎、高齢者インフルエンザ等の定期接種を実施し、感染症まん延を予防する。隣接市区で接種できる体制を継続する。新たに任意接種のおたふくかぜ予防接種の費用助成を行い、自己負担の軽減と接種率の向上を目指す。

《衛生費 ○予防接種事業》



LEVELUP

2 妊娠期から子育て期までの

切れ目のない支援の推進

予算額 219,308 千円 *

子ども一人ひとりが健やかに成長することを目的に、保健師などの専門職が、妊産婦とその家族に寄り添い支援を行う中で、産後訪問を早期に実施するなど、妊娠期から子育て期まで切れ目のないきめ細かい支援を行う。

《衛生費 ○一般管理経費 ○母子保健事業》



3 がん検診等事業の推進

予算額 158,931 千円

あらゆる世代の市民が健康に過ごせるよう、平成27年度から開始した土曜日のがん検診を引き続き実施することにより、受診者の利便性、受診率の向上を図り、がんの早期発見を目指す。

《衛生費 ○老・成人保健事業》

NEW

4 自殺防止に向けた計画策定

予算額 3,510 千円

自殺対策基本法の一部改正に伴い、市町村に自殺対策の計画策定が義務付けられた。国の大綱や東京都の計画および地域の実情を踏まえた計画を策定し、自殺防止への取り組みを進める。

《衛生費 ○一般管理経費》

担当： 健康福祉部健康課 ☎0422-51-0700

子ども子育て応援宣言のまちへ

安心して子どもを育てられる地域社会を目指し、幼児期の教育の充実と保育施設の待機児童の解消を目指す。

LEVELUP

1 保育の質の確保と待機児童解消を目指して

(1) 認可保育所3園の新規開設

予算額 665,032 千円

就労形態の多様化等に伴う保育所の利用ニーズの高まりは依然として続いている。2年後の待機児童数ゼロを実現するために、平成31年4月の開設に向けて、市有地、民有地を活用して保育所3園の新設を目指す。(定員約250名増予定)



▲リズム運動で楽しく

(2) 認証保育所2園の新規開設

予算額 60,000 千円

更なる保育施設定員枠の拡充と、13時間開所等を望む就労家庭など様々な保育ニーズに対応するため、平成31年4月の開設に向けて、認証保育所2園の新設を目指す。(定員約70名増予定)

(3) 企業主導型保育事業に対する支援

予算額 21,705 千円

市民の受け入れを行う企業主導型保育事業者に対し、保育人材確保に向けた取組みとして、都の制度であるキャリアアップ補助事業などを活用して支援を行い、市民が安心して利用できる保育施設の拡充を図る。

(4) 病児・病後児保育施設の新規開設

予算額 17,100 千円

現在、病児・病後児保育施設のない吉祥寺地域において、定員8名の施設を整備する。これにより、3駅圏すべてで病児または病後児に対応する保育施設が整備されることとなり、利用者の利便性が向上する。

(5) 保育の質向上の取組み

予算額 12,476 千円 *

保育従事者を対象とした研修を継続するほか、重大事故防止のための巡回支援指導員の新規配置等による指導検査体制の充実、保育総合アドバイザーや保育相談員の充実等により、保育の質の更なる向上を図る。



▲「武蔵野市保育のガイドライン」研修会

《民生費 ○一般管理経費》

LEVELUP

2 私立幼稚園等園児保護者に対する補助
～保護者への入園料補助金の増額～

予算額 341,553 千円 *

幼児教育を希望する保護者の負担を軽減するために、平成30年度より幼稚園の入園料補助金を3万円から5万円に増額して、教育・保育施設利用の選択の幅を広げる。また、国や都制度に基づいた保護者補助を引き続き実施していく。

《総務費 ○私立幼稚園等助成事業》

LEVELUP

3 一時預かり事業(幼稚園型)の充実

予算額 46,034 千円 *

私立幼稚園における預かり保育を子ども・子育て支援新制度に基づく「一時預かり事業(幼稚園型)」に移行を促すとともに、長時間保育を必要とする家庭も幼稚園を利用しやすくするため、概ね年間250日開園するなど充実した事業を行っている幼稚園に対しても補助を行う。

《総務費 ○私立幼稚園等助成事業》



▲預かり保育の様子

担当： 子ども家庭部子ども育成課 ☎0422-60-1854

子どもの健やかな育ちを支える

地域社会全体で子ども・子育てを支援し、すべての子どもが健やかに育ち、子育て家庭が安心して子どもを育てられるための施策を推進する。

NEW

1 ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業

予算額 4,738 千円

学習指導員が自宅を訪問し、子どもに対して学習・生活支援を行うことで学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るとともに、保護者の相談に応じることでひとり親家庭の生活安定化を促進する。

〈民生費 ○ひとり親家庭対策事業〉

2 子育て支援事業

予算額 31,112 千円

子育て家庭が多様な主体と絆を結び安心して子育てができるよう、子育て家庭、子育て支援活動団体・支援者をサポートする各種事業を実施する。ファミリー・サポート・センター事業については、積極的に周知を行い、会員数の増加や相互援助活動の促進を図る。

〈民生費 ○子育て支援事業〉



▲ファミリー・サポート・センターの援助活動

LEVEL UP

3 青少年活動と育成の充実

予算額 36,331 千円 *

家族自然体験事業、中高生リーダーの養成、青少年関係団体の支援、善行表彰等を実施し、青少年の健全育成と地域の活性化を図る。プレーパーク事業においては青少年の支援、関係機関との連携の強化を図る。若者サポート事業においては引きこもりサポート事業(21ページ)と一体的に相談機能および居場所機能の充実を図る。

〈総務費 ○青少年活動育成事業〉



▲境冒険遊び場公園

LEVELUP

4 放課後等子ども施策事業の推進 ～学童クラブ事業の充実～

予算額 479,100 千円 *

地域こども館館長を中心とした育成環境のもと、あそべえ事業と密に連携をとりながら、就労等のため放課後に保護者の監護を受けられない小学校低学年児童の健全育成を図る。

学童クラブ事業においては、支援の必要性が高い、障害のある児童の入会対象学年の上限を4年生から5年生に拡大する。また、入所児童数の増加に対応するため、五小こどもクラブの増設を行う。

《民生費 ○学童クラブ事業》



▲学童クラブの様子

5 第五次子どもプラン武蔵野の策定

予算額 10,493 千円

すべての子どもたちが健やかに育ち、すべての子育て家庭が安心して子育てできるように、子どもに関わるすべての施策・事業を取り込む【第五次子どもプラン武蔵野(平成32～36年度)】を2か年で策定する。

策定にあたっては、子ども・子育て支援に関するニーズ調査などのアンケート調査、保護者や子どもを対象としたヒアリング、無作為抽出ワークショップなどを実施する。

《総務費 ○児童対策事業》



- | | | |
|-------|-------------------|---------------|
| 担当： 1 | 子ども家庭部子ども家庭支援センター | ☎0422-60-1850 |
| 2 | 子ども家庭部子ども政策課 | ☎0422-60-1239 |
| 3・4 | 子ども家庭部児童青少年課 | ☎0422-60-1853 |
| 5 | 子ども家庭部子ども政策課 | ☎0422-60-1851 |

教育環境の整備と個に応じた教育

児童・生徒の増加に対応するため、学校や給食施設の改修を行う。小学校における外国語指導の充実やICT機器を活用した教育の推進など、子ども一人ひとりに応じた指導・支援を行う。

NEW

1 学校給食施設の整備

児童・生徒数の増加に対応し、市立小・中学校に給食を安定的に供給するため、学校給食桜堤調理場の建替えに向けた基本設計、実施設計を行うとともに、小学校の調理施設の改修工事を行う。

《教育費 ○一般管理経費》

予算額 145,822 千円



▲給食調理の様子

LEVELUP

2 市立小学校児童増加への対策

児童の増加に対応し、学校教育に支障をきたさないよう、関前南小学校パソコンルームの普通教室化等の工事および桜野小学校ホール改修工事を行う。大野田小学校では、校務センター拡張等の工事を行うほか、児童数の増加に応じて必要となる工事について実施設計を行う。

《教育費 ○校舎等施設維持管理》

予算額 120,106 千円

3 学校施設整備基本計画(仮称)の策定

更新期を迎える学校施設について、新たな教育課題への対応および小中一貫教育の検討内容を踏まえ、今後20年程度を見据えつつ、学校施設整備基本方針に基づいた具体的な整備計画を策定する。

《教育費 ○一般管理経費》

予算額 23,854 千円

NEW

4 学区編成審議会の設置

児童数の大幅な増加が予想される学区について、適切な教育環境を確保するため、学区編成審議会を設置し、学校施設や地域コミュニティなど総合的な観点から学区の見直しを行う。

《教育費 ○一般管理経費》

予算額 3,675 千円

LEVELUP

5 小学校外国語教育の充実

予算額 28,780 千円 *

小学校の「外国語」の教科化等に対応するため、英語教育推進アドバイザーが小学校を巡回し、指導を行う。また、3年生以上の「外国語活動」の授業に外国語指導助手(ALT)を配置し、外国語によるコミュニケーション能力のさらなる向上を図る。

《教育費 ○児童生徒指導》



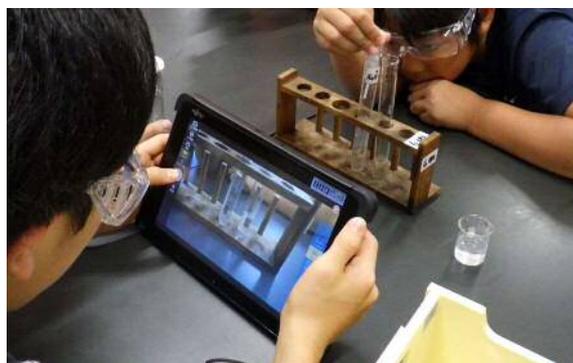
6 ICTを活用した教育の充実

予算額 159,489 千円

市立小・中学校においてタブレット、電子黒板等のICT機器を積極的に活用した教育を推進する。

ICTを活用した授業などを支援するため、学校ICTサポーターを配置する。

《教育費 ○情報教育指導》



▲理科の授業でタブレットを活用する様子

LEVELUP

7 不登校対策の総合的検討

予算額 4,286 千円 *

不登校に早期に対応する体制づくりを進めるため、不登校傾向にある児童・生徒の登校支援や登校後の個別支援を行う「学校と家庭の連携推進事業」を拡充するとともに、不登校対策の総合的な検討を行う。

《教育費 ○教育相談事業》

LEVELUP

8 個別支援教室の運営

予算額 22,808 千円 *

通常の学級での学習において支援が必要な児童を対象に、個々の理解に合わせて、個別支援教室で教科の補習指導を実施する。平成30年度は第四小学校・桜野小学校に新設し、全小学校で実施する。

《教育費 ○特別支援教育推進》



▲個別支援教室

NEW

9 特別支援教室運用の実践的調査研究

予算額 898 千円

平成29年度から導入した小学校の特別支援教室における課題を検証し、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援の体制づくりを進めるため、大学の研究室と連携して実践的調査研究を行う。

《教育費 ○特別支援教育推進》

10 第三期学校教育計画の策定

予算額 4,174 千円

本市の教育の現状と課題を整理し、目指す方向を明らかにするため、平成32年度からの5か年を計画期間とする第三期学校教育計画の策定に着手する。策定に向け、子どもの養育環境の実態を含めた「子ども生活実態調査」や教職員アンケートを行うとともに、策定委員会を設置する。

《教育費 ○一般管理経費》

担当： 1	教育部教育支援課	☎0422-60-1901
2・3	教育部教育企画課	☎0422-60-1895
4	教育部教育支援課	☎0422-60-1900
5	教育部指導課	☎0422-60-1897
6	教育部指導課	☎0422-60-1253
7	教育部教育支援課 (教育支援センター)	☎0422-60-1899
8・9	教育部教育支援課	☎0422-60-1908
10	教育部教育企画課	☎0422-60-1894

誰もが集い、つながるコミュニティを目指して

誰もが活発なコミュニティ活動に参加できるように、コミュニティセンターの管理運営を支援するとともに、バリアフリー化を図る。また、男女平等推進計画を策定し、男女平等推進センター「ヒューマンあい」において各種事業を行う。

LEVELUP

1 コミュニティ活動の推進

予算額 523,824 千円 *

～バリアフリー化、コミュニティ未来塾むさしのの講座等実施～

市民によるコミュニティづくりが安全な環境の中で活発に行われるよう、16のコミュニティ協議会によるコミュニティセンターの管理運営を支援する。

コミュニティセンターのバリアフリー化を促進し、誰もが利用しやすい施設とするため、御殿山コミュニティセンターにエレベーターを設置し、桜堤・けやきコミュニティセンターのエレベーター設置に向けた設計を行う。また、「コミュニティ未来塾むさしの」では地域でのつながりづくりのノウハウを学ぶ連続講座等を引き続き実施する。

《総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》



▲コミュニティ未来塾むさしの

2 第四次男女平等推進計画の策定

予算額 2,970 千円

男女平等の推進に関する条例に基づき、男女平等を推進する施策を総合的かつ計画的に実施するための第四次男女平等推進計画(旧:男女共同参画計画)を策定する。

《総務費 ○男女平等推進施策事業》

担当: 1 市民部市民活動推進課 ☎0422-60-1830
2 市民部市民活動推進課
(男女平等推進センター) ☎0422-37-3410

歴史の継承と市民文化の醸成に向けて

文化振興基本方針（仮称）を策定するとともに、引き続き市民の多様な文化活動への支援を行う。

1 文化振興基本方針（仮称）の策定

予算額 2,876 千円

平成29年度に引き続き、策定委員会での議論を重ね、文化振興および文化の波及効果を活かした地域の持続的な発展を目指すための文化振興基本方針（仮称）を策定する。

《総務費 ○文化振興基本方針の策定》

LEVELUP

2 吉祥寺図書館のリニューアルオープン ～指定管理者制度の導入～

予算額 141,838 千円

*

吉祥寺図書館のリニューアルにあわせ、指定管理者制度を導入し、開館日・開館時間を拡大する。また、地域特性・ニーズに対応したサービス展開を図ることにより、利用者サービスを向上させる。

《教育費 ○吉祥寺図書館の管理運営》



▲吉祥寺図書館

3 むさしのサイエンスフェスタの開催

予算額 2,988 千円

小中学生が理科や科学に対する興味を深めるため、教師や地域の方および団体、大学や企業等の出展協力を得て、身近な科学の実験・観察等が体験できる理科・科学実験の総合イベント「むさしのサイエンスフェスタ」を開催する。

《教育費 ○学級・講座開催事業》



▲むさしのサイエンスフェスタ

4 ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイスの管理運営

予算額 547,767 千円

図書館、生涯学習支援、青少年活動支援、市民活動支援に関する事業および4つの機能を連携させた事業を実施している。年間延べ約195万人の来館者があることから、施設の適切な管理を行う。

《教育費 ○一般管理経費》



▲ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイス

5 武蔵野ふるさと歴史館の管理運営

予算額 64,736 千円

市の歴史等の調査、研究、保護および普及に関する事業に加え、米国国立公文書館より収集した中島飛行機資料の公開に向けた翻訳および整備作業を進めるとともに、企画展を開催する。生涯学習の振興と学術および文化の発展に寄与する歴史館の管理運営を行う。

《教育費 ○武蔵野ふるさと歴史館の管理運営》

6 文化財保護普及事業

予算額 23,495 千円

文化財保護を目的に、文化財保護委員会議の運営、埋蔵文化財・民俗資料等の調査、研究等を行い、武蔵野ふるさと歴史館における展示や文化財講座等普及活動を実施する。また、埋蔵文化財発掘調査報告書を発行する。

《教育費 ○文化財保護普及事業》

7 図書館基本計画の改定

予算額 2,677 千円

図書館を取り巻く環境変化に伴う諸課題への対応や、平成30年度から指定管理者制度を導入する吉祥寺図書館の管理運営状況を踏まえ、図書館における今後の施策等を着実に実施するため、図書館基本計画の改定を行う。策定委員会を設置し、現行計画の進捗状況の評価および新たな目標の設定等を行う。

《教育費 ○一般管理経費》

担当： 1	市民部市民活動推進課	☎0422-60-1830
2	教育部図書館	☎0422-51-5145
3・4	教育部生涯学習スポーツ課	☎0422-60-1895
5・6	教育部生涯学習スポーツ課 (武蔵野ふるさと歴史館)	☎0422-53-1811
7	教育部図書館	☎0422-51-5145

地域産業の活性化と都市観光の充実

まちの様々な魅力や独自性をさらに発信し、まち歩きを楽しめるようおもてなしの対応を進めていく。また、地域産業の振興を目指し、産業振興計画を改定する。

LEVELUP

1 観光振興事業

予算額 76,254 千円 *

(1) まちの魅力発信と観光客受入環境の整備

武蔵野市観光機構と連携し、多様なまちの魅力を積極的に情報発信するために、案内マップのリニューアルや地域のアニメ作品と連携したイベントの開催等を行うとともに、ガイド育成や外国語メニュー作成支援など増加する観光客に対する受入環境の整備も行う。

(2) 武蔵野・三鷹・小金井魅力向上プロジェクト

3市の行政・観光団体・市民・事業者が連携してそれぞれが持つ知識や経験を生かし、共通に持つ資源を発掘・活用するために、市民や事業者の交流の活性化・地域資源の調査研究・情報発信・パイロット事業の検討等を行う。

《商工費 ○観光振興事業》

2 農業振興事業

予算額 23,485 千円

都市に必要な貴重な農地を保全し、認定農業者の経営改善に向けた取組みを支援するとともに、意欲ある次世代の担い手への農業の継承を支援する。また、食の安全と市内農業への理解を深めてもらうため、新生児が誕生した家庭に市内産農産物引換券と直売所マップを贈る。《農業費 ○農業振興事業》

3 創業・中小規模事業者等への支援

予算額 77,087 千円

むさしの創業支援コーナーで情報提供、相談受付等を行い、創業支援機関の連携拠点として継続的に支援する。また、民間創業支援施設の運営に対し補助を行う。中小規模事業者や創業間もない(予定も含む)事業者の経営の安定と事業の発展を図るため、融資利用者に対して利子補給および信用保証料の補助を行う。《商工費 ○商工振興事業 ○利子補給等事業》



▲創業支援施設

4 産業振興計画の改定

予算額 6,403 千円

平成29年度に行った基礎調査の内容を踏まえ、市内産業振興施策の方向性について具体的な検討を行い、計画を改定する。《商工費 ○商工振興事業》

担当：市民部生活経済課 ☎0422-60-1832

平和の尊さを次世代へつなぐ

戦争体験の伝承などによる平和啓発事業や、戦争関連資料の収集・記録・展示を行い、市民とともに戦争の悲惨さや平和の尊さを広く伝えていく。

1 平和啓発事業

予算額 3,594 千円

戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくため、様々な平和啓発事業を市民とともに推進する。平和の日(11月23日)の講演会、戦争体験の聞き取りや、5月の憲法月間記念行事では憲法への関心と認識を深めてもらう事業を行う。

《総務費 ○平和・憲法啓発事業》



▲憲法月間記念行事の応募作品の展示



▲平成29年度に実施した青少年平和派遣事業

LEVELUP

2 中島飛行機関連資料の翻訳と企画展の開催

予算額 10,320 千円

【32ページ「5 武蔵野ふるさと歴史館の管理運営」中の事業】



▲これまでに開催した企画展▶



《教育費 ○武蔵野ふるさと歴史館の管理運営》

担当： 1 市民部市民活動推進課 ☎0422-60-1829
2 教育部生涯学習スポーツ課
(武蔵野ふるさと歴史館) ☎0422-53-1811

災害への備え 安全・安心な住環境の確保

市民の生命・財産を守るために、防災・減災につながる施設整備、耐震化や空き家対策などを進め、市民や来街者が安心して過ごせるまちを目指す。

LEVELUP

1 防災行政無線のデジタル化

予算額 93,718 千円

平成34年11月30日で現行のアナログ方式の防災行政無線が使用できなくなることから、平成30、31年度の2年間でデジタル方式への変更を行う。平成30年度は親局(放送操作卓)および屋外拡声子局(スピーカー)2台の整備を実施する。平成31年度は屋外拡声子局(スピーカー)45台の整備などを実施する。

《消費費 ○防災施設整備事業》



▲屋外拡声子局(スピーカー)

LEVELUP

2 災害時の通信体制強化

予算額 11,718 千円

IP無線網を活用した通信設備を導入し、災害時における通信体制の強化を図る。

《消費費 ○防災施設整備事業》

3 計画的な消火栓の改修工事

予算額 47,650 千円

消防水利を整備するために既設消火栓を確認、更新し、市民の安全・安心の向上を図る。

《消費費 ○防火水槽・消火栓維持管理》

4 まちの安全対策の充実

予算額 120,886 千円

ホワイトイーグル、ミッドナイトパトロール隊、市民安全パトロール隊による防犯パトロールやブルーキャップによるつきまとい勧誘行為の指導など、24時間体制で、市民の安全安心の維持に努めていく。

《総務費 ○生活安全対策事業》



▲平成29年度歳末特別環境浄化推進パトロール

5 空き家対策のための計画策定

予算額 5,281 千円

空家等対策計画(仮称)検討委員会による検討を踏まえ、空き家等の予防、管理、利活用を含めた総合的な対策計画を策定する。

《土木費 ○住宅対策事業》

6 民間住宅耐震化促進事業 (耐震アドバイザー派遣、耐震化助成)

予算額 107,269 千円

平成32年度末までに住宅の耐震化率95%を達成するため、住宅やマンションの耐震化に要する費用の一部助成や専門家の派遣による支援を行う。また、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、緊急耐震重点区域内への戸別訪問を実施するなど、耐震化促進のための取り組みを行う。

《土木費 ○住宅対策事業》

7 特定緊急輸送道路沿道建築物 耐震化促進事業

予算額 881,631 千円

震災時に沿道建築物の倒壊による道路閉塞を防ぎ、救急救命、消火活動、物資の輸送等が支障なく行えるように、東京都と連携を図りながら耐震化(補強設計・耐震改修)に要する費用の一部を助成する。平成32年度末までに特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率95%の達成を目指す。

《土木費 ○住宅対策事業》



▲特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修工事例

担当: 1~3 防災安全部防災課
4 防災安全部安全対策課
5~7 都市整備部住宅対策課

☎0422-60-1821
☎0422-60-1916
☎0422-60-1905

2年後に迫る！オリンピック・パラリンピック

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019に向けた機運醸成、市民のスポーツ活動への参加支援、障害者スポーツの振興などを行う。また、ルーマニアのホストタウンとしてイベントを行う。

1 ホストタウン事業の推進

予算額 8,983 千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を展望したルーマニアのホストタウンとしての機運を高めるため各種啓発事業等を行う。また、ルーマニア・ブラショフ市へ文化交流市民団を派遣する。

《総務費 ○ホストタウン事業の推進》

LEVELUP

2 実行委員会による取組み

予算額 5,000 千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等国際大会に向けて、市内関係団体と連携して設置した実行委員会が主体となり、市民の力を活かした取組みにつなげていくため、4つの分科会が企画する事業を拡大して実施する。

《総務費 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業》

LEVELUP

3 Sports for All 事業の実施

予算額 10,000 千円 *

誰もが一緒にスポーツに親しめる環境づくりを目指して、「Sports for All」事業を実施する。オリンピック・パラリンピック競技等を通じて、市民の心に残る体験を提供していく。



▲Sports for All カヌー体験

《総務費 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業》

LEVELUP

4 市の魅力再発見・発信事業

予算額 4,990 千円

市民とともに市の強みや魅力を再発見し、国内外へ発信する。市民ワークショップの開催や、市内関係団体等との協力を通じて、動画及びパンフレットを作成し、市の魅力を発信していく。

《総務費 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業》

LEVELUP

5 オリンピック・パラリンピック教育の推進

予算額 10,832 千円 *

オリンピック・パラリンピック教育推進校として、市立小・中学校においてスポーツに親しみ、オリンピック・パラリンピックの歴史や意義を学ぶとともに、参加国の歴史や文化を学び国際理解を深め、開催都市にふさわしい国際交流につながる取組みを行う。

パラリンピック競技団体や障害者アスリートによる授業を実施し、障害者スポーツを体感する機会を設ける。

子どもたちが体育の授業を通じてスポーツを好きになり、体力・運動能力を向上していけるよう、タグラグビーの導入やオリンピック・パラリンピック講話などの授業支援を行う。



▲北京オリンピックバレーボール女子日本代表の櫻井由香さんによる授業支援の様子

≪総務費 ○東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業≫

≪教育費 ○教職員研修・研究 ○各種体育事業≫

6 運動習慣の定着化に向けた取り組み

予算額 500 千円

平成29年度に実施した調査結果に基づき、「スポーツ・運動をしたいと思っているがしていない」、「隙間時間を使って動いているが効果が実感できない」という対象者に向けたプログラムを実施する。

≪教育費 ○各種体育事業≫

LEVELUP

7 観るスポーツ・体験するスポーツ推進のための陸上競技場改修工事

予算額 220,110 千円

スポーツ振興計画に基づき、利用者の利便性向上を図り、「観るスポーツ」を推進するため、陸上競技場の3階観覧席の改修やスコアボードの設置、ラグビーゴールの更新、芝の張替え、陸上競技場の第三種公認の継続に向けた整備を行う。

≪教育費 ○体育施設一般管理経費≫

担当： 1	市民部交流事業課	☎0422-60-1806
2	総合政策部企画調整課	☎0422-60-1970
3	総合政策部企画調整課	☎0422-60-1970
	教育部生涯学習スポーツ課	☎0422-60-1903
4	総合政策部企画調整課	☎0422-60-1970
5	総合政策部企画調整課	☎0422-60-1970
	教育部指導課	☎0422-60-1898
	教育部生涯学習スポーツ課	☎0422-60-1903
6・7	教育部生涯学習スポーツ課	☎0422-60-1903

美しい緑豊かなまちづくり

市民の共有財産である緑や自然環境を未来へつなぐため、公園や緑地などの緑の拠点を整備する。森林整備支援や生物生息状況調査を通じ、自然環境保全の啓発を行う。

1 緑と水のネットワーク事業

予算額 163,699 千円

(1) 公園等建設事業

鎌田公園の改修や木製複合遊具の更新、バリアフリー基本構想による後期特定事業、公園施設長寿命化計画による公園施設の更新等を実施する。また、まちに潤いを与え良好な景観要素である街路樹の保全工事を行う。



▲木製複合遊具の更新例(市立こっちゃん公園)

(2) 千川上水整備事業

緑と水のネットワークの基軸である千川上水を「親水や身近な自然とのふれあいの場」として、魅力のある水辺空間へ整備する。平成30年度は実施設計および整備工事を行う。

(3) 仙川水辺環境整備事業

今後の仙川整備のあり方を検討するため、仙川リメイク改定の庁内委員会を設置する。

◀土木費 ○公園等建設事業 ○仙川水辺環境整備事業▶

2 二俣尾・武蔵野市民の森の充実と奥多摩の森林整備

予算額 9,025 千円

多摩の自然環境を享受する自治体として、森林が持つ多面的機能に着目しながら森林整備の支援を進める。その重要性や取組みについて様々な手法で情報発信しながら事業推進を図る。

◀土木費 ○緑化推進事業▶

NEW

3 生物多様性基本方針の推進

予算額 6,620 千円

生物多様性基本方針に基づき体系的な生物生息状況調査を実施し、各施策を推進する際の基礎データを収集する。専門的知見を有する者による網羅的な「専門調査」と、市民参加型の「簡易調査」の2本軸で実施する。

◀衛生費 ○環境対策推進事業▶

4 緑の基本計画の改定

予算額 6,713 千円

学識経験者等を交えた専門的見地から検討する「緑の基本計画検討委員会」による議論を踏まえ、緑の基本計画の見直し改定を行う。

◀土木費 ○一般管理経費▶

担当: 1	環境部緑のまち推進課	☎0422-60-1864
2	環境部緑のまち推進課	☎0422-60-1863
3	環境部環境政策課	☎0422-60-1841
4	環境部緑のまち推進課	☎0422-60-1863

クリーンセンターを軸に展開する「スマートシティむさしの」

市民や事業者などの各主体と協力しながら環境に関する取組みを一層進められるよう、環境啓発活動を行う。「スマートシティむさしの」を目指して、環境に配慮した活動への支援を行う。

1 武蔵野クリーンセンター建設・周辺整備事業

予算額 871,263 千円

平成28年度より着手した旧施設工場棟の解体工事を完了し、新管理棟、連絡通路等の工事に着手する。施設・周辺整備協議会や地域住民等の意見を踏まえながら、施設・周辺整備の検討を進め、新施設を核とした周辺地域のより良いまちづくりを実現する。 <<衛生費 ○武蔵野クリーンセンター建設事業>>



▲武蔵野クリーンセンター

2 環境啓発施設の整備検討

～エコプラザ(仮称)開設に向けて～

予算額 32,895 千円

旧クリーンセンターを有効活用した環境啓発施設エコプラザ(仮称)の開設に向け、全市的な議論を行い、市民意見反映などのプロセスを経て施設整備の方針を定めていく。あわせて建物改修工事の実施設計を行う。 <<衛生費 ○環境対策推進事業 ○武蔵野クリーンセンター建設事業>>

NEW

3 エネルギー地産地消最適化事業

予算額 15,000 千円

現在売電をしているクリーンセンターごみ発電による夜間電力を有効活用し、市域における二酸化炭素排出量を削減するため、エネルギー地産地消最適化の検討を行う。 <<衛生費 ○環境対策推進事業>>

4 効率的なエネルギー活用推進助成事業

予算額 13,400 千円

市域の総エネルギー使用量を削減するため、住宅用のエネルギーマネジメント・省エネ・創エネ機器の設置費用の一部を助成する。 <<衛生費 ○環境対策推進事業>>

5 ごみ収集総合的検討事業

予算額 17,365 千円

平成28年度に実施した「ごみ収集の在り方等検討委員会」での報告結果を受け、資源ごみの収集頻度や地区割の変更、店頭回収に関する新たな制度の創出、集団回収制度の見直しなどについて、早期に実現する。 <<衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業>>

担当：1 環境部クリーンセンター ☎0422-54-1221 3・4 環境部環境政策課 ☎0422-60-1841
 2 環境部クリーンセンター ☎0422-54-1221 5 環境部ごみ総合対策課 ☎0422-60-1802
 環境部環境政策課 ☎0422-60-1841

暮らしを支える上・下水道

上水道事業は、都営一元化に向けた準備を進めるとともに、安全でおいしい水の安定供給を維持する。下水道事業は、老朽化した管きよの長寿命化を図るとともに、計画的・効率的に施設を管理するための計画策定に向けた準備を進める。

1 配水管網整備推進事業

予算額 306,089 千円

災害時にも安全で安定した給水の確保等ができるように、配水管の新設や老朽管の更新などを行い、配水管路の耐震化を推進する。 《水道事業会計》



▲配水管更新工事の様子

2 女子大通り幹線管きよ更生工事

予算額 305,000 千円

本市の広範囲の処理区を受け持つ主要な管きよである女子大通り幹線の長寿命化を図るために更生工事を実施する。6か年計画の最終年度。

《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》



▲工事の様子

3 石神井川排水区雨水幹線整備事業

予算額 15,338 千円

老朽化した石神井川排水区の既設雨水管について、平成28年度に新設した雨水幹線φ2600mmへの切替えを行うため、設計を行う。

《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》

4 臭気抑制対策助成事業

予算額 7,500 千円

主に吉祥寺駅周辺等で課題となっている臭気対策のため、臭気発生原因であるビルピット等の改修費用等に対し助成金を交付し、臭気の解消を図る。

《下水道事業会計 ○一般管理経費》

5 下水道ストックマネジメント計画の策定

予算額 29,938 千円

下水道施設全体の状況を把握・評価し、長期的な状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理を行っていくため、平成31年度の下水道ストックマネジメント計画の策定に向けて実施方針の検討を行う。

《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》

6 下水道事業の公営企業会計への移行

予算額 59,850 千円

平成32年4月に下水道事業会計を公営企業会計に移行するため、公営企業会計方式に対応した予算決算作成、執行管理、固定資産管理等を行うシステムの構築などを行う。

《下水道事業会計 ○一般管理経費》



担当: 1 水道部工務課 ☎0422-52-0735
2~6 環境部下水道課 ☎0422-60-1868

魅力ある駅周辺環境の創出

三駅を中心として広がるまちの個性を活かし、それぞれの魅力を高めていくため、特色に応じたまちづくりを進める。

NEW

1 武蔵境駅南口駅前広場の整備

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の会場となる東京スタジアムへのアクセス利用が見込まれる武蔵境駅南口駅前広場のバリアフリー化により、南北駅前広場の一体整備を図る。駅前総合案内板、路線バス停留所施設の上屋を設置し、武蔵境を訪れる市民等に駅周辺の主要施設案内等をより効果的に行い、路線バス利用者の利便性向上を図る。

《土木費 ○一般管理経費 ○交通安全施設整備事業
○ムーバス運行事業 ○道路新設改良事業》

予算額 205,285 千円



▲完成イメージ

2 三鷹駅北口街づくりビジョンの推進

平成29年度に策定した「三鷹駅北口街づくりビジョン」に基づき、駅周辺の新たな交通体系および駅前広場整備にかかる基礎調査、地元商店・企業などによるパブリックスペース活用等に関する意見交換の場の運営、駅周辺の土地利用規制誘導手法の研究などを行う。

《土木費 ○一般管理経費》

予算額 15,880 千円

3 吉祥寺グランドデザインの改定

策定から10年が経過した「吉祥寺グランドデザイン」の平成31年度の改定に向けて、改定委員会、ワークショップおよびオープンハウス等を開催し、30年後を見据えた吉祥寺ブランドの方向性について議論を重ねる。

《土木費 ○吉祥寺駅周辺整備計画》

予算額 10,908 千円

担当： 1 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1870
都市整備部交通対策課 ☎0422-60-1859
都市整備部道路課 ☎0422-60-1861
2 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1872
3 都市整備部吉祥寺まちづくり事務所 ☎0422-21-1118

安全で快適な都市空間づくり

より安全で快適な都市空間の実現に向けて整備、調査を行う。武蔵野らしい美しい街並みを保つため、調和のとれた都市景観の形成を市民とともに進めていく。

1 都市計画マスタープランの改定準備

予算額 5,109 千円

まちづくり・都市計画の基本方針である都市計画マスタープランの平成33年度改定に向けて、社会情勢の変化、都市計画や関連制度の改正、長期計画や吉祥寺グランドデザインなどの関連計画の改定を踏まえた課題整理と達成状況の整理等を行う。

《土木費 ○一般管理経費》

NEW

2 小型街路灯LED化事業

予算額 176,106 千円

平成30年度から3年間で市内約6,000基の小型街路灯をLED化し、照度アップによる安全安心の向上およびCO₂排出量削減等による環境負荷の軽減を図る。平成30年度は2,100基のLED化を進める。

《土木費 ○街路灯維持管理》



NEW

3 生活道路等交通量調査

予算額 7,640 千円

幹線道路の交通渋滞を避け、生活道路に流入する通過車両の交通量調査を実施する。調査資料を活用して、実効性のある交通安全施策の立案と円滑な交通環境の実現を目指す。

《土木費 ○交通安全施設整備事業》

4 景観まちづくりの展開

予算額 2,000 千円

継続的な景観啓発活動の一環として、専門家による講演会や屋外広告物に関する商業者向けの勉強会を実施する。また、計画策定に関する専門家の派遣や、条例協議で市が意見聴取できる景観専門委員を置く。

《土木費 ○一般管理経費》

担当: 1 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1872
 2 都市整備部道路課 ☎0422-60-1857
 3 都市整備部交通対策課 ☎0422-60-1859
 4 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1872

健全で持続可能な市政の運営

将来にわたり健全かつ持続可能な市政運営を推進するため、平成32年度からの10年間に計画期間とする第六期長期計画の策定などを行う。

NEW

1 第六期長期計画の策定

予算額 24,787 千円

平成32年度からの10年間に展望した武蔵野市第六期長期計画を、市民委員で構成される策定委員会を中心に、多様な市民参加を実施しながら2か年度にわたり検討し、策定する。

《総務費 ○第六期長期計画策定》

2 公共施設等総合管理計画の推進

予算額 1,800 千円

公共施設等総合管理計画について幅広く周知し市民の理解を深めるとともに、類型別施設整備計画の策定に向けて議論を進めるため、公共施設マネジメント連続講座等を行う。

《総務費 ○資産活用事業》

3 自治基本条例(仮称)の検討

予算額 1,046 千円

市民参加や市政運営に関する基本的なルールを定めるため、自治基本条例(仮称)に関する懇談会で取りまとめる骨子案に基づき、条例化の検討を進める。

《総務費 ○企画調整》

NEW

4 市報の多言語化

予算額 584 千円

在住外国人支援の充実を図るため、市報むさしのを7カ国語に変換できるソフトウェアを導入し、ホームページ上に翻訳した市報記事を掲載して市政情報を提供する。

《総務費 ○一般管理経費》

NEW

5 市民と市長のふれあいトーク

予算額 806 千円

従来の「タウンミーティング」を見直し、これまでのどなたでも参加できる多人数型の形式に加え、テーマに即した少人数型の対話を公開の場で行うなど、市民との対話を通じて、地域の課題など様々な意見や提案を聴き、今後の市政運営に活かしていく。

《総務費 ○広聴活動》



▲市民と市長のふれあいトークの様子▶



6 事務事業見直し・補助金見直し

削減額(前年当初比) 93,810 千円

事務事業の見直し、職員定数の適正化、補助金の見直しおよび予算配分の縮減の実施により、9,381万円の経費削減を行った。

担当： 1～3	総合政策部企画調整課	☎0422-60-1801
4	市民部交流事業課	☎0422-60-1806
5	市民部市民活動推進課	☎0422-60-1829
6	総合政策部企画調整課	☎0422-60-1801
	財務部財政課	☎0422-60-1803